



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6236 URL <http://www.nc-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 浩規
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 秀和 (TEL) 03-6859-4611
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,949	4.6	803	14.2	904	18.0	509	△27.4
2019年3月期	13,337	△0.6	703	△4.6	766	△13.6	701	—

(注) 包括利益 2020年3月期 121百万円(△79.9%) 2019年3月期 603百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	80.04	—	6.6	5.6	5.8
2019年3月期	109.46	—	9.4	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,882	7,749	48.8	1,230.01
2019年3月期	16,240	7,741	47.7	1,215.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,749百万円 2019年3月期 7,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	720	△349	339	5,213
2019年3月期	2,652	△228	△1,271	4,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	64	11.3	0.8
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	64	12.2	0.8
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	0.3	550	△31.5	600	△33.6	450	△13.8	70.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,416,046株	2019年3月期	6,416,046株
② 期末自己株式数	2020年3月期	115,571株	2019年3月期	46,840株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,362,326株	2019年3月期	6,409,642株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	372	18.2	79	△5.6	83	△0.1	76	12.8
2019年3月期	314	△50.1	84	△82.5	84	△82.5	67	△85.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	12.02		—					
2019年3月期	10.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期	7,364	97.7	7,196	97.7		1,142.21
2019年3月期	7,386	97.9	7,233	97.9		1,135.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,196百万円 2019年3月期 7,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年までは穏やかな景気回復は継続したものの、米中の通商問題の長期化や英国のEU離脱問題等を背景に景況感が悪化し、度重なる自然災害、2019年10月1日に実施された消費税増税、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言により、消費低迷、先行き不透明感が強まり、景気の減速が鮮明となりました。

当社グループでは、お客様に信頼され選ばれるメーカーとして進化し続けるため、2018年3月に策定した基本方針に基づき、エンジニアリング事業の収益力強化、立体駐車装置関連事業における市場シェアの拡大、メンテナンス事業の安定収益体制の構築・拡充を課題と据え、諸施策を推進してまいりました。

2019年11月には、技術的な強みを持つ関西電機工業株式会社を当社グループに加え、今後需要が高まると予想される太陽光発電設備の保守メンテナンス事業に注力できる体制を整えました。

また管理面では、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度の導入を行うとともに、人材育成・評価体系の見直しなどの制度改革を行ってまいりました。

このような取組みの下、当社グループでは、受注高は主にコンベヤ設備、立体駐車設備等の受注により13,070百万円(前年同期比34.9%増)となりました。売上高については、コンベヤ関連は電力関係、土木関係設備の納入、立体駐車装置関連の本体の新設納入やメンテナンスが堅調に推移したことにより、13,949百万円(前年同期比4.6%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進したことにより、営業利益は803百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益は受取配当金の計上等により904百万円(前年同期比18.0%増)となりましたが、投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩等により親会社株主に帰属する当期純利益は509百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[コンベヤ関連]

今後大きな需要が見込まれるトンネル工事向けの延伸コンベヤや大型・重量物の垂直搬送などを取り扱う部門を物流装置事業部として前年度立ち上げ、また既往納入先への部品営業に注力するなど追加受注に努める一方、コスト構造の見直しなどの収益力の強化を行いました。

この結果、受注高は3,517百万円(前年同期比13.0%増)、売上高は石炭火力発電所、土木関連のコンベヤ設備や保守部品の納入等は順調に推移したものの、トンネル工事向け設備の工事遅延により4,746百万円(前年同期比19.0%減)となりましたが、土木、プラント案件の受注採算の改善によりセグメント利益は470百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

[立体駐車装置関連]

立体駐車装置関連では、新規案件の獲得に注力するとともに、通常のメンテナンスをグループ外部の協力会社へ移管し提案型保全工事に業務をシフトする施策を実施しました。

この結果、受注高は、主に平面往復式及びタワー式立体駐車装置の契約により7,250百万円(前年同期比34.1%増)、売上高は、商業施設、マンション向けなどの新規設備納入に加え、メンテナンス、保全工事も堅調に推移したことにより6,705百万円(前年同期比8.0%増)となりました。一方、工事損失引当金繰入等によりセグメント利益は1,148百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

[太陽光発電システム関連]

太陽光発電システム関連では、関西電機工業株式会社が当社グループに加わることにより、受注高は機器、発電設備ともに増加し1,921百万円(前年同期比121.2%増)、売上高につきましても機器販売に加え発電設備の設置工事が順調にすすんだことにより2,116百万円(前年同期比119.6%増)、のれんの償却費、子会社株式取得費用の発生があったもののセグメント利益は30百万円(前年同期セグメント損失9百万円)となりました。

[情報サービス関連]

人材派遣関連は、システム開発関係を中心に売上高は380百万円(前年同期比26.2%増)、新規採用者の移動遅れによりセグメント損失1百万円(前年同期セグメント利益4百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において関西電機工業株式会社が連結子会社となったことにより、前連結会計年度との比較・分析の金額には、関西電機工業株式会社の企業結合日の金額が含まれております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して357百万円減少の15,882百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が1,456百万円、投資有価証券が559百万円減少しましたが、現金及び預金が987百万円、のれんが255百万円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して365百万円減少の8,133百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が721百万円、前受金が740百万円減少しましたが、長期借入金が733百万円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して7百万円増加の7,749百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金は388百万円減少、自己株式は46百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が445百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ709百万円増加(連結子会社増加による429百万円を含む)し、5,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、720百万円(前年同期は2,652百万円の獲得)となりました。これは主に、コンベヤ、立体駐車装置新設案件、太陽光ディベロップ案件の入金による売上債権の減少、税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、349百万円(前年同期は228百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、339百万円(前年同期は1,271百万円の使用)となりました。これは主に、子会社株式購入資金及び運転資金としての長期借入れによる収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	58.7	46.6	47.7	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	31.9	20.1	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	38.8	230.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	171.2	110.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資は底堅さを維持しておりますが、建設業における労働者不足の問題、新型コロナウイルスの感染拡大等により、不安定要素が残っております。

そうしたなかで、当社グループは経営計画に基づき、各事業においてエンジニアリングとメンテナンスを一層強化し、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指して、下記の事項に取り組み、安定した収益計上できる体制を構築し、社会貢献、企業価値の向上に努めてまいります。

①コンベヤ事業の収益の安定化

新規事業開発室を立ち上げ、新製品の投入等による拡販、既往納入先への部品営業注力等により、販売拡大を図ります。昨年から取り組んできたコストダウンのための調達・ルート最適化の基盤を確立し、今後さらに収益管理体制を強化し、収益の安定化を図ります。

②立体駐車装置事業の再構築

企画、施工工事からメンテナンスにいたるまでの全領域において営業力の強化等のため組織を再構築し、新規顧客の獲得を進めてまいります。特にメンテナンス分野においては、協力会社を含めた全国的なネットワークを構築し、通常メンテナンスのみならず、お客様の安全確保を第一に立体駐車装置の保全工事を総合的に担いながら、収益拡大に取り組んでまいります。

③物流装置事業の確立

グループ各社に蓄積された技術を活用し、大型・重量物の搬送分野における事業基盤の確立を進めてまいりました。今後は更なる収益力の向上・強化に取り組んでまいります。

④再エネソリューション事業

太陽光発電事業は再エネソリューション事業と名称を変え、太陽光発電に限らず再生エネルギー全般へ領域を拡大し、エンジニアリングからメンテナンスまで一環したサービスが提供できるよう体制の充実を図ります。特に、メンテナンス分野の一層の収益向上を図るためグループ各社の連携を強化してまいります。

⑤人的資源の活用・育成、環境の整備

業容の拡大に必要な人材を確保するため、国籍、性別、年齢によらず多様な人材を幹部候補として採用し、教育・育成し登用してまいります。

⑥コーポレートガバナンス体制強化と内部統制の充実

資本市場の要請に答えていくため、さらなるコーポレートガバナンス強化を行なってまいります。その一環といたしまして、取締役8名中、社外取締役を5名、内独立役員を4名とするなど透明性の高い経営を目指しています。

また、経営にあたる取締役と株主の皆様とのより一層の価値共有を進め、当社のガバナンス強化と中長期的な企業価値向上を目的として、報酬の一部を株式で支払う株式報酬制度を採用しております。

内部統制については、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」および「内部統制、監査機能の強化」等に取り組んでまいりました。今後も引き続き、社員教育・業務体制の整備、改善により社内システムをさらに充実させるとともに、企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

また、2019年6月25日より、当社の主要な子会社である日本コンベヤ株式会社並びにエヌエイチサービス株式会社におきましては、執行役員制を導入し、経営と業務執行を原則分離するとともに責任を明確化し、より迅速な意思決定がなされる体制とする予定です。

このような中、当社グループではコンベヤ関連は公共事業関連を中心に納品据付が進み、立体装置装置関連におきましても、再開発による商業施設向け設備の納入、メンテナンスが堅調に推移するものと見込まれていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が出てくるものと予想されます。

2021年3月期の業績予想については、売上高14,000百万円(前年比0.3%増)、営業利益550百万円(前年同期比31.5%減)、経常利益600百万円(前年同期比33.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円(前年同期比13.8%減)、配当については1株につき10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,667,873	5,655,491
受取手形及び売掛金	5,098,341	3,642,138
電子記録債権	-	134,411
製品	-	189,799
仕掛品	646,038	523,162
開発事業等支出金	1,065,496	828,320
原材料及び貯蔵品	476,919	496,587
その他	793,874	843,469
貸倒引当金	△25,501	△17,604
流動資産合計	12,723,041	12,295,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,185	104,400
機械装置及び運搬具(純額)	30,252	102,945
土地	487,210	619,180
リース資産(純額)	54,720	38,613
その他(純額)	8,608	34,301
有形固定資産合計	667,977	899,441
無形固定資産		
のれん	-	255,718
リース資産	27,144	16,624
その他	54,394	71,317
無形固定資産合計	81,539	343,660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,685	1,582,808
関係会社株式	25,217	10,807
関係会社出資金	15,093	15,093
長期貸付金	18,156	15,453
繰延税金資産	347,711	445,990
その他	280,326	341,730
貸倒引当金	△60,908	△67,800
投資その他の資産合計	2,768,282	2,344,083
固定資産合計	3,517,798	3,587,186
資産合計	16,240,840	15,882,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,274,983	2,553,649
短期借入金	700,000	400,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	216,648
リース債務	49,539	50,440
未払法人税等	124,985	152,558
前受金	1,818,960	1,078,358
賞与引当金	153,981	174,197
完成工事補償引当金	124,000	104,000
工事損失引当金	9,000	115,000
移転損失引当金	62,906	62,196
その他	533,269	638,259
流動負債合計	6,851,626	5,555,308
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	-	733,653
リース債務	278,607	231,537
再評価に係る繰延税金負債	18,489	18,489
退職給付に係る負債	752,978	845,106
役員退職慰労引当金	-	69,854
移転損失引当金	576,369	514,001
資産除去債務	17,200	20,200
その他	3,900	125,150
固定負債合計	1,647,545	2,577,992
負債合計	8,499,171	8,133,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,221,755	1,218,861
利益剰余金	2,177,972	2,623,495
自己株式	△23,835	△70,430
株主資本合計	7,175,893	7,571,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,137	190,097
土地再評価差額金	△12,361	△12,361
その他の包括利益累計額合計	565,775	177,735
純資産合計	7,741,668	7,749,662
負債純資産合計	16,240,840	15,882,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,337,577	13,949,994
売上原価	10,788,419	11,098,052
売上総利益	2,549,158	2,851,942
販売費及び一般管理費	1,845,449	2,048,013
営業利益	703,708	803,928
営業外収益		
受取利息	664	792
受取配当金	57,562	61,799
有価証券売却益	25,774	20,430
受取保険金	9,318	14,973
その他	20,354	24,279
営業外収益合計	113,674	122,275
営業外費用		
支払利息	16,360	6,201
支払手数料	2,206	2,291
有価証券売却損	19,872	6,169
為替差損	3,297	2,891
その他	9,028	3,785
営業外費用合計	50,765	21,340
経常利益	766,617	904,863
特別利益		
固定資産処分益	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産処分損	1,910	560
投資有価証券評価損	10,088	74,406
関係会社株式評価損	25,167	-
会員権評価損	-	1,980
事務所移転費用	19,329	-
特別損失合計	56,495	76,946
税金等調整前当期純利益	710,122	827,980
法人税、住民税及び事業税	137,550	222,555
法人税等調整額	△129,008	96,208
法人税等合計	8,542	318,764
当期純利益	701,580	509,215
親会社株主に帰属する当期純利益	701,580	509,215

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	701,580	509,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,795	△388,039
その他の包括利益合計	△97,795	△388,039
包括利益	603,784	121,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,784	121,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	1,221,755	1,476,392	△876	6,497,271	675,932	△12,361	663,571	7,160,842
当期変動額									
剰余金の配当									-
親会社株主に帰属する当期純利益			701,580		701,580				701,580
自己株式の取得				△22,958	△22,958				△22,958
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△97,795		△97,795	△97,795
当期変動額合計	-	-	701,580	△22,958	678,621	△97,795	-	△97,795	580,826
当期末残高	3,800,000	1,221,755	2,177,972	△23,835	7,175,893	578,137	△12,361	565,775	7,741,668

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	1,221,755	2,177,972	△23,835	7,175,893	578,137	△12,361	565,775	7,741,668
当期変動額									
剰余金の配当			△63,692		△63,692				△63,692
親会社株主に帰属する当期純利益			509,215		509,215				509,215
自己株式の取得				△80,986	△80,986				△80,986
自己株式の処分		△2,894		34,390	31,496				31,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△388,039		△388,039	△388,039
当期変動額合計	-	△2,894	445,523	△46,595	396,033	△388,039	-	△388,039	7,993
当期末残高	3,800,000	1,218,861	2,623,495	△70,430	7,571,926	190,097	△12,361	177,735	7,749,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	710,122	827,980
減価償却費	81,486	73,779
のれん償却額	-	30,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,565	△1,413
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	42,280	△20,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,048	15,716
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△74,000	106,000
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△26,486	△63,078
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,833	84,236
有価証券売却損益(△は益)	△5,902	△14,260
受取利息及び受取配当金	△58,227	△62,592
支払利息	16,360	6,201
為替差損益(△は益)	△192	753
固定資産処分損益(△は益)	1,910	497
投資有価証券評価損益(△は益)	10,088	74,406
関係会社株式評価損	25,167	-
会員権評価損	-	1,980
事務所移転費用	19,329	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,782,079	1,765,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△434,800	236,088
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	△590,992	291,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,374	△1,465,023
前受金の増減額(△は減少)	1,305,096	△1,008,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,677	120,372
その他	△134,929	△76,717
小計	2,770,008	923,800
利息及び配当金の受取額	58,227	62,592
利息の支払額	△15,490	△6,540
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△140,783	△259,109
事務所移転費用の支払額	△19,329	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,633	720,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,007	△71,820
定期預金の払戻による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	△443,251	△345,685
投資有価証券の売却による収入	383,162	315,319
有形固定資産の取得による支出	△22,476	△33,516
無形固定資産の取得による支出	△22,995	△20,336
連結の範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	-	△267,189
貸付けによる支出	△6,100	-
貸付金の回収による収入	5,686	2,703
保険積立金の積立による支出	△11,327	△13,042
保険積立金の払戻による収入	11,223	4,628
その他	△36,791	28,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,878	△349,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,250,000	6,400,000
短期借入金の返済による支出	△16,450,000	△6,700,000
社債の償還による支出	-	△5,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	-	△64,162
自己株式の取得による支出	△22,958	△80,986
配当金の支払額	△40	△62,910
リース債務の返済による支出	△48,835	△47,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,835	339,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,152,072	709,735
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,775	4,503,847
現金及び現金同等物の期末残高	4,503,847	5,213,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは日本コンベヤ株式会社がコンベヤ事業、立体駐車装置事業及び太陽光発電システム事業を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、NCシステムソリューションズ株式会社が情報サービス事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」「情報サービス関連」及び「太陽光発電システム関連」の4つを報告セグメントとしております。

第1四半期連結会計期間より、「人材派遣関連」としていた報告セグメント情報を「情報サービス関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び付帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売および関連工事の施工・保守・点検をしております。

「情報サービス関連」は、情報サービス業務をしております。

「太陽光発電システム関連」は、太陽光発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結会計期間において、関西電機工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「太陽光発電システム関連」のセグメント資産が1,577,277千円増加しております。

当社グループの管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間より「コンベヤ関連」と「立体駐車装置関連」に配分しておりました管理部門の費用の一部について、セグメント利益の調整欄に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	情報サービス 関連	太陽光発電シ ステム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,861,435	6,210,544	301,543	964,053	13,337,577	13,337,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,293	43,393	88,317	—	289,004	289,004
計	6,018,728	6,253,937	389,861	964,053	13,626,581	13,626,581
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	384,173	1,152,903	4,659	△9,628	1,532,108	1,532,108

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	情報サービス 関連	太陽光発電シ ステム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,746,863	6,705,528	380,684	2,116,917	13,949,994	13,949,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,311	—	11,311	11,311
計	4,746,863	6,705,528	391,996	2,116,917	13,961,306	13,961,306
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	470,198	1,148,378	△1,802	30,584	1,647,359	1,647,359

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,626,581	13,961,306
セグメント間取引消去	△289,004	△11,311
連結財務諸表の売上高	13,337,577	13,949,994

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,532,108	1,647,359
全社費用等(注)	△828,400	△845,696
連結財務諸表の営業利益	703,708	803,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215.48円	1,230.01円
1株当たり当期純利益	109.46円	80.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	701,580	509,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	701,580	509,215
普通株式の期中平均株式数(株)	6,409,642	6,362,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,435,226	△29.6
立体駐車装置関連	6,274,178	+8.
太陽光発電システム関連	770,245	+194.8
合計	11,479,650	△7.2

- (注) 1. セグメントの内部振替前の数値によっております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,517,400	+13.0	8,435,717	△12.7
立体駐車装置関連	7,250,771	34.1	5,607,495	10.8
情報サービス関連	380,684	+26.2	—	—
太陽光発電システム関連	1,921,880	+121.3	356,295	△35.3
合計	13,070,738	+34.9	14,399,509	△5.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,746,863	△19.0
立体駐車装置関連	6,705,528	+8.0
情報サービス関連	380,684	26.2
太陽光発電システム関連	2,116,917	+119.6
合計	13,949,994	+4.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。